

1. 図書館の動き

2007 年度は本学図書館にとって、将来に向けての大きな転換とエポックメイキングの年となった。

まずは、事務組織が大学全体の事務機構改革によって、「図書館事務部」から学術・社会連携部の下の「図書館事務室」に再構築され、5 名の課長職を廃止し、人員も 20%縮小された。

サービス面では、10 年余に亘って継続してきた、学部間共通総合講座「図書館活用法」などを中心とする図書館リテラシー教育活動が、文部科学省の「特色ある教育支援プログラム（特色 G P）」に採択された。さらに、2006 年度から引き続く、電子図書館化へ向けての大学の特別予算措置により、わが国の私立大学で初めて、学術文献・引用索引データベース『Web of Science』のフルアクセス導入を筆頭とする電子リソースの充実、並びに情報環境の整備が行われた。

宿願であった和泉キャンパス新図書館が、予定を早めて建設されることが決定された。加えて、新たな知の創造を目指す「明治大学マンガ図書館」（仮称）の設置についても、大学から前向きな方向性が出された。

また、長年懸案とされてきた図書館図書費配分の見直しについて、拡大収書委員会から答申が出され、図書予算の有効活用を図るため道筋ができた。一方、近年精力的に取り組んでいる、補助金・外部資金の導入も、約 1 億 9 千万円が見込めるまでになった。

1.1 事務機構改革による組織再編

2007 年 9 月に大学の事務機構改革が実施された。これにより図書館の事務組織は、従来、単独の事務組織としてあった「図書館事務部」から、図書館、博物館、リバティ・アカデミー、研究所、研究知財の各事務室を総合して編成された「学術・社会連携部」の傘下に入り、「図書館事務室」として再編成された。これに伴い部内にあった、図書館庶務課と整理課は統合して図書館管理グループ、総合サービス課は中央図書館グループ、和泉図書館と生田図書館は夫々和泉図書館及び生田図書館グループとなり、職制も事務部長が事務長、5 課長は廃止されて一般職であるグループリーダーと、いわば格下げとなり、職務権限も大幅に縮小された。さらに、専任職員数も 45 名から 37 名へと 2 割の削減となった。

事務組織については、研究・教育支援、社会貢献という図書館の機能からして、学術・社会連携部の括りは無理があり、従来の単独型組織であることが望ましいが、それが無理であれば、博物館、大学史資料センターといったアーカイブ機能をもった組織と再編すべきである。また、職位の廃止と職務権限の縮小により、管理機能はもとより、企画、マネジメント、速やかな意思決定機能の低下を招いている。事務機構改革の方針として、向う 3 年間で大学事務職員を 2 割削減することが示されていたが、図書館職員については初年度で 20 パーセント削減がされた。専任職員数は 15 年前（1993 年）の 60 名に比べると半減に近い。多くの業務を委託に切り替えて対応してきたが、サービスの拡充や図書館リテラシーなど、本来専任職員が担うべき業務は増加の一途をたどっていることから、職員数は既に限界に達しており、サービスの低下や業務の停滞など、憂慮すべき事態が発生している。

1.2 文部科学省特色 G P の選定

文部科学省の「平成 19 年度 特色ある大学教育支援プログラム（特色 G P）」に、学士過程の工夫改善に関する取組み「『教育の場』としての図書館の積極的活用」を申請し、国公立大学 75 件の中から、採択率 13.3%の難関を突破して選定された。申請内容は、下掲「1.3 図書館リテラシー教育の実践」に基づいている。特色 G P には、初め平成 17 年度に申請し、全体の 20%に絞られるヒアリングにまで進み、取組みとしては高く評価できるとされながらも、教育上の効果が必ずしも明確でないとの理由で不採択になった。

そこで、この 2 年間で、1) 効果測定の工夫として、①アンケート調査の活用、②レポート方

式の改良, 2)「図書館活用法」授業内容の改善として, ①実習授業の重視と規模の適正化, ②内容の見直し, 3)「図書館活用法」デジタルコンテンツ作成, 4)「ゼミツアー」の充実として, ①教員との連携強化とオプション性の重視, ②「出前講義」, ③ゼミ非履修者への手当て, などの改善を図ってきた。

選定理由は, 次の通りである。大学の情報センターとして付属図書館の役割は, 加速度的に増加しているが, 一方で, 学生の教育研究を支援する面での図書館の活用はきわめて低調である。本プロジェクトは, この点に鋭く切り込んだものとして評価できる。単位として認められる「図書館活用法」により学生に動機を与え, 「ゼミツアー」によって実地で図書館活用法を学ぶのが具体的なスキームであるが, それぞれ絶えず改善への努力がなされ, 学生からの評価もかなり高い。

図書館リテラシー教育は, 単に図書館の利用指導にとどまるものでなく, 大学教育の一環として位置づけられるものである。これからも, 教学と連携をより一層密にし, 常に改善を図りながら, 大学教育に寄与していきたい。

なお, 本取組みは学外でも大きく注目され, 3月に開催したワークショップには, 80名の募集に対して, 全国から120名もの参加があった。また, 札幌, 大阪, 福岡で開催され大学基準協会主催のフォーラム, 横浜で開催された文部科学省のフォーラムにも多くの来会者があった。この他にも, 他大学や図書館団体からの報告, 講演依頼が相次いでいる。

● フォーラム風景写真



1.3 図書館リテラシー教育の実績

2008年3月11日中央図書館にて特色GPワークショップが開催されたのを機に, 図書館リテラシーの取組みを過去3年に遡ってみた。＜7. 各種データ表＞は2007年12月の人事ヒアリングに際して用意したデータを基にして新たに作成したものである。その内容は図書館活用法を柱にして, ゼミツアー, 出前講義, 各種講習会, オリエンテーション, 見学・視察の6個のカテゴリーからなる。2007年度の取組みの特徴は, 以下のとおりである。

1. 図書館活用法

2006年度まではなるべく多くの学生に受講してもらうことに教育効果の力点を置いていたが, 実習の効果をあげるために, 2007年度はパソコン設置台数に受講生の数を合わせたため, 和泉図書館では受講生減となった。しかし, 特色GPワークショップにおける和泉図書館活用法

の受講生の感想にもあったように、図書館活用法は単なるテクニックの習得だけではなく、図書館が学生にとっていかに大切な存在であるかを理解してもらうための、座学による講義も重要であるとの認識を新たにしなければならない。

2. ゼミツアー

中央図書館、和泉図書館ともゼミツアーが活発な一年であった。しかし、生田図書館については参加者数が減少している原因を調査し、検証する必要がある。

3. 出前講義

生田図書館は講義開始の最初のカリキュラムに図書館員が教室で講義実習を行うものである。また和泉図書館は本年度から始まり、次年度継続の期待がある。

4. 各種講習会

各地区の館内設備や講習会の方法論で数値に差が出ている。特定のテーマの講習会だけを取り上げると、和泉図書館はゼロであるが、ゼミツアーの一環としては講習会を行っている。

5. オリエンテーション

新しく大学に入った学生や教員対象の図書館利用導入教育である。中央図書館はガイダンス会場の参加者、和泉図書館はガイダンス会場の数字が不明であるために新入生の数、生田図書館はガイダンス会場から図書館ツアーに参加した学生の数である。どの段階を持って図書館リテラシーに係るのか、ガイドラインが必要である。

6. 見学・視察

大学の受験生獲得競争に図書館も組み込まれている。特に中央図書館の見学数は群を抜いている。その大半は図書館員によるガイドであるため、職場を離れる時間が長くなり、一度に多数の生徒を案内する際は、人手不足に陥っている。なお、海外からの視察もあり、中国、台湾などからの視察団を迎えた。

1.4 特別予算措置

2006 年度に引き続き、教育・研究環境充実のための特別予算措置がなされた。図書館へは、デジタル化を目的に、約 3 億 4 百万円（2006 年度、約 1 億 6 千万円）が配付され、下掲の「1.10 電子リソース」で詳述するとおり、国内外の基本的な電子資料の導入、所蔵する特色あるコレクション類のデジタル化、情報利用環境の整備などを行なった。本学の電子資料の導入状況は、他大学に比較してやや立ち遅れていたが、これにより一定の基盤を整えることができた。次年度以降、維持、拡充に努めていきたい。主たる実績は以下の通りである。

(1) 電子図書館化の促進

ア データベースの充実

Web of Science, JapanKnowledge, 日本歴史地名大系, OED Online, 等。

イ 電子ジャーナルの導入

IEL Online, Nature Online, Science Online, JSTOR, ヨミダス文書館, 等。

ウ 貴重書等の画像データベース化

蘆田文庫古地図コレクション, 広開土王碑拓本, 布施辰治弁護関係資料, 等。

布施辰治弁護関係資料については、本学所蔵資料に加え、朝鮮大学校収蔵資料の一部もデジタル化によって収集した。

(2) 蔵書の充実

理工学研究科新領域創造専攻関係図書, 中村拓古地図コレクション, 等。

(3) 学内学術情報の一元化と公開

ア 目録データベースの構築

博物館資料整理, 田中陽児氏旧蔵ロシア史関係ロシア語図書, 等。

イ 機関リポジトリの構築

(4) 利用環境の整備

中央・和泉・生田各図書館マルチメディア・コーナー整備, 中央・生田図書館ノートパソコン貸出用ボックス設置, 中央図書館自動貸出機増設, 生田図書館電動収密書

架増設、同館ギャラリー設置、図書館ホームページリニューアル、中央図書館夜間サービス（レファレンス）のための業務委託者配置、等。

1.5 機関リポジトリ

教育研究機関としての大学の社会的責任の一端を果たすため、大学の研究成果を学外に発信する機関として、学術成果リポジトリの構築が要請されている。

本学における機関リポジトリの構築への取り組みは、2006年度に他大学における実施状況の調査・研究を行うことから始まった。この他大学の調査を基に図書館で検討を重ね、2007年3月に図書委員会に審議事項と上程し、承認を得た。

2007年4月に学長室専門員会、教務部委員会、学部教授会において、機関リポジトリの概要を報告・説明し、承認を得た。同4月に学術情報研究所が主催する「平成19年度次世代学術コンテンツ基盤共同構築事業委託事業」の領域1「機関リポジトリ構築・運用事業」に応募し、6月4日に採択通知があった。

国立情報学研究所の採択をうけ、他大学学術リポジトリの調査のため、7月に同志社大学、10月に法政大学にヒアリング及び見学を行なった。

11月に図書委員会において「明治大学学術成果リポジトリ運営委員会運営内規」を制定し、同月、第1回の明治大学学術成果リポジトリ運営委員会を開催した。2008年2月に同運営委員会は「明治大学学術成果リポジトリ運営指針」を制定し、図書館主導によるリポジトリ取組体制が整った。

12月にリポジトリサーバ及びシステム構築を開始した。2008年2月に本学が刊行している紀要コンテンツの許諾業務委託を開始した。各教授会にリポジトリへ掲載する論文の許諾リストの配布及び説明を行い、教員に協力を要請した。

3月に教員から許諾を得た論文についてリポジトリへの公開を開始した。

2007年度は、次世代学術コンテンツ基盤共同構築事業委託事業として学術情報学研究所から150万円、大学の特別予算として500万円を投下した事業である。

大学の研究成果を蓄積・保存・発信する学術成果リポジトリは、2008年度以降も、継続して実施する。

1.6 マンガ図書館

米澤嘉博氏旧蔵のマンガを中心として、そのほかにいくつかのマンガ所蔵機関の協力のもとに「明治大学マンガアーカイブ（仮称）構想（案）」が2007年5月に企画された。本学出身でわが国有数のマンガ研究者であった故米澤嘉博氏のご遺族から寄贈が予定される旧蔵書を収蔵、保管し、本学の教育・研究に資すると共に、広く公開利用に供するものである。

この企画は、本学が、世界的にも注目され都市文化の象徴ともなっているマンガ、アニメーション資料を収蔵、保存、研究、公開し、メディア芸術の拠点となることを目指し、さらに、2008年に開設される国際日本学部の教育・研究の基盤とし、また、千代田区に設置することによって神田神保町の出版文化や秋葉原を中心とする新たな都市空間作りなどに寄与し、地域貢献を果たすものである。

この企画を進めるため飯澤図書館事務部長、松丸和泉図書課長、中村和泉図書課員が8月に京都国際マンガミュージアムを訪問した。京都国際マンガミュージアムは、京都市、京都精華大学の共同によるもので、元京都市立瀧池小学校を改装したものである。

本学の「マンガアーカイブ」構想の蔵書数は150万冊に及び、京都国際マンガミュージアムを凌ぐ蔵書数であり、現在の図書館施設で運用することは困難である。施設を別に求めなければならない。2008年3月末に調布に移転する明治高等学校・中学校を使用することを考え、この立地環境、建物を生かした「マンガアーカイブ」を構想した。

ところが、10月に大学が取得した猿楽町の高橋ビルを利用してはとの話が大学から提示され、「マンガアーカイブ」の将来的発展を構想する一方で、当面は高橋ビルをサテライトとして、マ

マンガ図書館を開設することになった。これまで、マンガアーカイブと称してきたが、高橋ビルは、「米澤嘉博記念図書館」の名称として動き始めた。この間、大学から米澤氏や他のマンガ所有者に向けて、11月12日付で学長名により、「資料を分散されることなく保管していただきたい」との文書を出し、本学の方角性を伝えた。

1月に、高橋ビルを使用して「米澤嘉博記念図書館（仮称）」の開設する方向が決まった。さらに、将来構想として「マンガアーカイブ（「明治大学先端文化研究所（仮称）」）」の開設を目標としている。

2008年度は高橋ビルの改装工事を実施する。また、将来構想を検討する委員会を立ち上げ、「マンガアーカイブ」構想の実現に向けて活動する。

1.7 新和泉図書館

2006年度末、和泉新図書館建設を目的とした向こう4年間にわたる2号基金積立が理事会において決定されたことは、新図書館建設の大きな進展であった。しかしこれにより、着工が4年後となるのではという意識が生まれ、検討作業の進捗が鈍ったことも否めなかった。ところが今年度末に至り、急遽設計費として2008年度予算が正式に認められることとなった。ここに至るまでの経緯を以下に報告する。

早期着工の可能性について和泉委員会での審議を経るようにとの学長の指示に基づき、図書館長から和泉委員会委員長への審議依頼が提出されたのが2007年7月23日のことであった。この中で次の3点を審議依頼事項として挙げている。

1. 建設時期を2008年度の着工とする
2. 建設位置は現図書館およびその隣接地とする
3. 建物の規模は当初計画の面積を下まわらないこととする

この依頼は、10月17日開催された和泉委員会において審議の結果承認され、これにより学長に対し図書館長、和泉委員長連名で上記3点を骨子とする『「新和泉図書館」の建設について（願い）』が11月12日に提出された。その後学長から理事長への願い書が11月14日に提出され、その結果、1月22日の常勤理事会、翌23日の理事会において和泉新教育棟に先行し図書館を建築するとの議案が上程され、図書館の早期着工の方角性が決定された。（『和泉新教育棟（仮称）建設計画の変更について』教学企画部）これを受け、2008年度予算復活の形で次年度予算に設計料の配付が決定され、3月11日の常勤理事会において、「和泉キャンパス新和泉図書館建設委員会設置要綱」（2008年4月1日施行）と建設にかかわる推進体制が承認された。

以上のように、2008年度から和泉新図書館の建築が開始されることになった。しかし、新図書館そのものの検討以前の問題、建設までのロードマップ、図書館内の検討体制、学内の協力体制、代替施設の問題など、喫緊の課題が山積している。これまでの検討に基づき、着実かつ迅速な検討体制作りが早急に必要である。

1.8 業務委託費とサービスの維持

2007年度当初、専任職員数は42名であったが、9月の事務機構改革で一気に37名へと大幅に削減となった。次年度も大学の人事計画に基づき、職員のさらなる人員削減計画が予定されている。一方、図書館サービスは、開館日数が、16年前に中央図書館250日、和泉図書館261日、生田図書館273日であったものが、2007年度にはそれぞれ、337日、275日、345日と大幅に拡大している。平日の開館時間も、それぞれ21時、20時、19時までであったものが、すべて22時までとなった。2005年度に中央図書館から始まった年末年始の特別開館はすでに定着し、また学部試験期間中の休日開館も例年通り実施した。ところが、年度途中に更なる開館日数の増加が求められ、ローライブラリーでは館内整理のための休館日を廃止して開館した。このような目に見えるサービスの拡大のみならず、サービスを影で支えるいわゆるインハウス業務についても言及しなければならない。すなわち、新規受入図書 of 慢性的滞貨の解消、増え続ける資料の装備業務、書架配架、書架移動、さらには図書館資料として保存する必要のない資料の除架・除籍作

業など、これらはすべてマンパワーに頼る部分である。そしてサービスの根幹を成すこれらの業務の大半は、業務委託費をもとにして運営していることを忘れてはならない。

専任職員削減の中で、このようなサービス拡大を可能にした最大の要因は、業務委託化である。ところが、サービス拡大の核を担ってきた業務委託費が、大学全体の経費削減方針に沿って、2007 年度は 5%削減の予算方針となった。開館日・開館時間を縮小することは教育・研究にとってマイナスになることは明白であり、サービスの低下は大学の評価を下げるものであるという図書館の主張が認められ、その結果、削減分を政策経費として補填してもらうことになった。関係各位の尽力により、本年度は予算の効率的運用で前年度以上のサービス体制を実現することができた。

1.9 委託業務の見直しと職員のあり方

偽装請負問題が社会的に話題を呼んだことから、業務委託契約書を締結するにあたり、本学顧問弁護士と面談して確認をとり、法律的には全く問題がないことが確かめられた。

一方、かねがね図書館の現場から、現行の業務委託の内容が図書館の求める業務委託体制としては、必ずしも満足すべきものでないことが指摘されていた。そこで昨年度に引き続き本年度も、業務委託仕様書を再度見直して、委託業者と協議を重ね、2008 年度契約に反映させることにした。

図書館利用者教育に職員が日常的に直接関わり、各種のリテラシー教育の企画・運営・検証に業務の大半を費やす機会が増えるにつれて、職員が行うべき業務がおのずから明確になった。とくに図書館活用法やゼミツアー、各種ガイダンスで職員の知的能力が試される時代になり、定型的な実務は業務委託で行い、人を育てるという図書館教育を職員が行うという分業と協業の関係を築き上げる。それはまさに、事務機構改革による事務再編や定員削減のなか、大学職員の複線化人事政策に対応できる素地を作ることを意味する。

1.10 電子リソース

世界の学術情報が紙から電子へと転換を遂げ、Web 上での学術情報の受信・発信環境が研究者にとって必要不可欠となった 21 世紀初頭において、日本の多くの大学図書館が厳しい財政状況の中で、公的補助金の申請や外部資金の導入に力を注ぎ、冊子資料を念頭として学部単位の配分をしていた従来の図書予算配分の見直しなどをはかりながら、学術雑誌の電子化、二次情報データベースの導入、それらに対応する利用環境の整備などに取り組んできた。

明治大学図書館でも 2007 年度から 3 年間で学術雑誌の電子化を進めるという理事会付託を受け、同規模大学に比して大きく遅れをとっていた電子化へと舵を切った。

その前段階として 2006 年の年度末に情報環境や資料整備を目的に大学から配布された特別予算で、後年度負担の伴わない買いきりの電子ジャーナルや新聞のバックファイル、電子参考文献スブックを購入した。2006 年度特別予算で購入したものは次のとおりである。『Wiley InterScience Backfile』、『Science Direct Backfile』(分野別、タイトル別共)、『ACS Archive』、『Times Digital Archive 1785-1985』、『Science Direct Reference Work』、『Gale Virtual Reference Library』。

電子バックファイルの導入で、カレント雑誌を電子に切換えればバックから最新巻号まで Web 上ですべて見るができることになり、バックファイルを買いきりにしたことは、契約を解除すれば利用ができなくなるのではという利用者の不安に応えるものであり、2007 年度以降の電子切換えのための説得要素になると考えたからである。

電子化の端緒となった 2007 年は、冊子から電子への切換えが経費削減につながり、かつ利用できるタイトル数が増加する大手出版社や著名な学会の電子ジャーナルパッケージを対象に新聞雑誌委員会で切換えの審議を行った。外国雑誌の最大のパッケージである『Science Direct』(以下、SD)や『SpringerLink』、『OUP』、『CUP』、『AIP』、『APS』、『Journal of Biological Chemistry』、『Source OECD Books & Periodicals』、『NBER working paper series』を冊子から電子に切換えた。これらの中で『SD』と『SpringerLink』は既にバックファイルを電子で

購入していることで、バックファイルから最新号まで Web 上からトータルで利用できるようになった。

10 月には電子化転換の全学への周知ならびに逼迫する逐次刊行物費を有効に使うために、全学部教員と大学院生を対象として「継続中止雑誌」、「電子切換え希望雑誌」、「冊子を残したい雑誌」、「新規電子希望雑誌」の 4 本を質問項目として『学術雑誌アンケート』を図書館ホームページ上で実施した。翌年 1 月には「継続中止雑誌」の更なる精査をするために、再度『学術雑誌アンケート』を実施した。2 度のアンケートで継続希望のない冊子については、2008 年度中にキャンセル手続きを行い、2009 年から中止する予定である。

2007 年度末には 2006 年度に引き続いて特別予算措置が行われ、電子切換えの要望の強かった IEEE (アメリカ電子電気工学会) と IET (英国電気工学会) 刊行雑誌の電子への移行、科学の研究者には必須雑誌である『Nature』、『Science』の電子への切換え (ただし、Nature、Science は科学の啓蒙雑誌でもあるという位置づけから学生が手に取れるよう生田図書館のみ冊子を残す)、国際日本学部、教養デザイン研究科に対応するための『JSTOR』Ⅲ、Ⅳ、Ⅴとそれらを補完する「The Arts & Sciences Collection Complement」の新規購入、人文・社会科学系の教員から要望の強かった『ゴルドスミス・クレス両文庫所蔵社会科学系学術データベース』、『MLA international bibliography』の導入、化学系の研究者・院生と学生の利用が多い『SciFinder Scholar』の接続口数の増加、3 地区のレファレンス係から出てきた『Marquis Who's Who on the Web』、『JapanKnowledge』、『Oxford English Dictionary』、『理科年表プレミアム』の導入など、従来にない規模で電子リソースの充実をはかった。2006 年から 2 年にわたる特別資料予算の配布で、明治大学の電子リソース整備の基礎部分は漸く整ったといえる。

これらの中でもとりわけ明記すべきことは、学術文献・引用索引データベース『Web of Science』の導入である。『Web of Science』は人文・社会・自然科学のすべての分野において最も影響力のある学術雑誌約 9300 誌を収録し、引用文献をたどって分野を超えた関連文献を効率的に探すことができるもので、グローバルな研究活動には不可欠なデータベースである。今回、明治大学は日本の私立大学として初めてバックファイル『Century of Science』も同時に導入したことで、『Web of Science』の持つすべての学術情報を 1900 年から 21 世紀初頭の現在に至るまで、「科学の世紀」といわれる 20 世紀を通じて 100 年を超える長いスパンでフルアクセスが可能となった。この画期的な出来事は世界中にプレスリリースされた。

『Web of Science』のフルアクセスの実現は、明治大学の世界を見据えた研究活動支援戦略の一環であり、本学のあらゆる分野において研究水準がより一層高くなることが期待されるものである。図書館にとっても研究・教育支援サービスの新たな始まりであり、3 月には図書館員を対象とした講習会を中央図書館、生田図書館で開催した。今後は、3 キャンパスで教員・大学院生・学部生などを対象に、利用者の要求やレベルに応じた講習会を定期的に行っていく予定である。

2007 年度は図書館の電子リソース整備が大きく進展した年となったが、これらのサービスを実施するための利用環境の整備も特別予算の中で併せて行われた。とくに情報環境の整備が遅れていた和泉、生田図書館では、LAN ケーブルの敷設とともにマルチメディアパソコンが増設され、和泉図書館が 20 台、生田図書館はデスクトップ 50 台 (リニューアル 8 台分含む)、貸出用ノートパソコン 30 台あわせて 80 台となり、利用環境は著しく改善された。

電子リソースならびに情報環境の整備・充実は今後も継続するが、次の課題は導入した電子資料の OPAC からの検索や、それらの広報と利用講習会の実施、費用対効果の観点から電子資料の利用統計を整備することなど、取り組むべきことは山積している。